

十島村の平成 25 年度決算の財務諸表を公表します

～総務省改訂モデルによる財務諸表～

■ 新地方公会計制度に基づく十島村の財務諸表

十島村がもつ資産、負債等のストック情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたって把握するために「総務省方式改訂モデル」による平成 25 年度決算に基づく財務諸表 4 表を作成しました。

財務諸表 4 表には、①貸借対照表（バランスシート）、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書がありますが、これら財務諸表 4 表を作成・公表することで、行財政の改革や、財源の配分等に活用します。

■ 財務諸表 4 表とは？

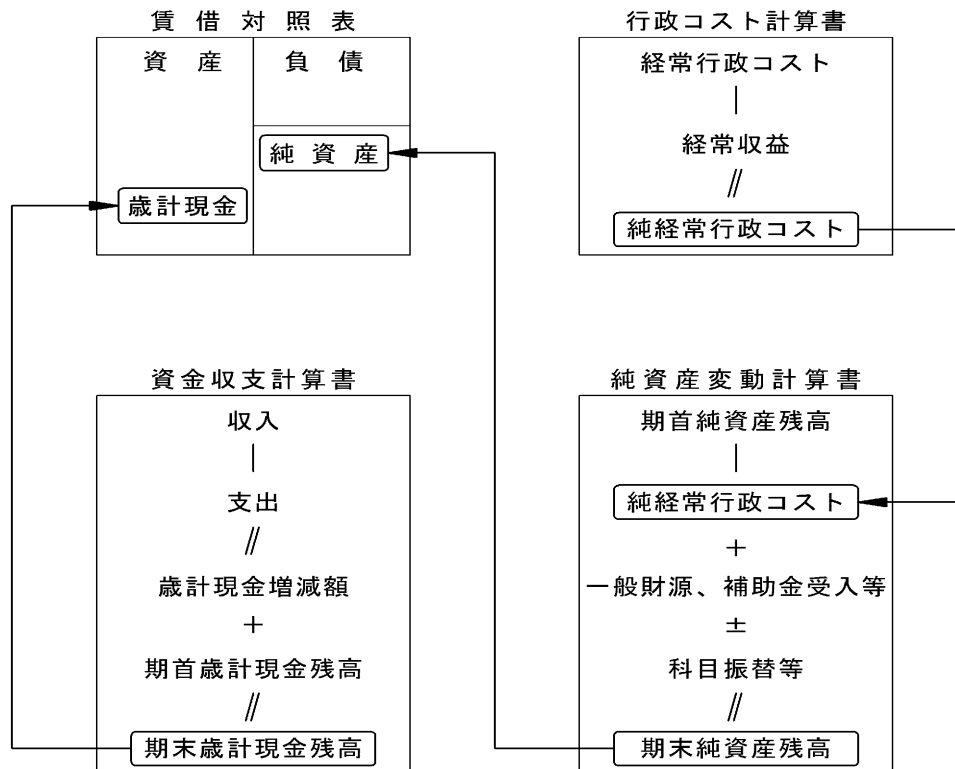
財務諸表 4 表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官公庁の会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」「発生主義」の考え方を取り入れて作成されたものです。

財務諸表 4 表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務などのストック情報や行政コストなどを把握することが容易となります。それぞれの財務諸表から分かる情報は次のとおりです。

【財務諸表からわかる情報】

貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト計算書	1 年間で福祉給付やごみ処理等、資産形成に結びつかないサービスにどれだけ経費がかかったのか、また、行政サービスに対する収益がどの程度あったのか対比させた財務諸表です。
純資産変動計算書	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。
資金収支計算書	資産調達（調達）の財源がどのように変化したのか、また、資産の価値がどのように変動したのかを性質の異なる 3 つの区分（「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【図 1】財務諸表 4 表の関係



■ 各財務諸表の内容

1. 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、年度末において、村が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのように財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

【イメージ図】

借方	貸方
<p>〈資産〉</p> <p>「これまで積み上げてきた資産等の金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産 ・ 基金 ・ 貸付金 ・ 資金 など 	<p>〈負債〉</p> <p>「将来の世代が負担しなければならない金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債、退職手当引当金など <hr/> <p>〈純資産〉</p> <p>「これまでの世代が負担した金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国県支出金、一般財源など

左側の【借方】と右側の【貸方】の額が一致するように作成します。左右が同額で均衡するため、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

【借方】ではこれまでに積み上げてきた資産を表し、【貸方】でその資産をこれまでどれぐらいの財源を負担したのか、あるいはこれからどれぐらいの財源を負担しなければならないのかを表しています。

【十島村の一般会計貸借対照表】

(単位 : 千円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産	56,412,808	1. 固定負債	4,424,432
(1) 有形固定資産	56,412,808	(1) 地方債	4,266,612
(2) 売却可能資産	0	(2) 退職手当引当金等	157,820
2. 投資等	2,318,543	2. 流動負債	534,010
(1) 投資及び出資金	2,636	(1) 翌年度償還予定地方債	517,987
(2) 貸付金	0	(2) 賞与引当金	16,023
(3) 基金等	2,311,508	負債合計	4,958,442
(4) 長期延滞債権	4,535	〔純資産の部〕	
(5) 回収不能見込額	△136	1. 公共資産等整備国県補助金等	38,250,651
3. 流動資産	1,190,293	2. 公共資産等整備一般財源等	15,837,827
(1) 現金預金	166,542	3. その他一般財源等	874,724
(2) 財政調整基金・減債基金	1,022,000	4. 資産評価額	0
(3) 未収金	1,817	純資産合計	54,963,202
(4) 回収不能見込額	△66	負債及び純資産合計	59,921,644
資産合計	59,921,644		

貸借対照表の内容

〔資産の部〕

1 公共資産

項目	内容
(1)有形固定資産	<p>長期にわたって住民サービスを提供するために、村が利用または所有する道路や建物や土地などの有形資産を計上しています。</p> <p>昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費の累計額(所得減価)を生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に分類して計上しています。また、土地以外の資産については、総務省の定める耐用年数による残存価格0の定額法で減価償却をおこなっています。なお、他団体に支出した負担金、補助金等により形成された資産は含まれていません。</p>
(2)売却可能資産	<p>資産台帳が整備されると公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）の宅地、雑種地などを売却可能資産として計上することとなります。ただし、公共用に供しているものは除きます。</p> <p>資産台帳整備後は、有形固定資産及び売却可能資産は当該台帳から集計することとなります。</p>

2 投資等

項 目	内 容
(1) 投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に出資している金額を計上しています。 連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合は、投資損失引当金に金額が計上されることとなります。
(2) 貸付金	予算から、公営企業や外部の団体、個人などへの貸付金現在高を計上しています。 ただし、未収金や長期延滞債権として振り替えられたものは除いています。
(3) 基金等	退職手当の支給に備えて積み立てている基金の残高を計上しています。
① 退職手当目的基金	
② その他特定目的基金	特定の目的のために資金の積み立てをしている基金の残高を計上するもので、十島村では、「地域振興基金」や「渡船基金」などがあります。
③ 土地開発基金	公共のために必要な土地をあらかじめ購入することを目的に積み立てて運用している基金の残高を計上しています。なお、基金で所有する土地についても「売却可能資産」と同様に評価し、価額を算出します。
④ その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用している基金の残高を計上するもので、十島村では「住宅貸付基金」や「産業振興基金」などがあります。
⑤ 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、将来の退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、それらの事務等を共同で処理している団体で、十島村では、鹿児島県市町村総合事務組合に加入しています。その退職手当組合が保有する資産のうち、十島村の持分相当額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	村税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。
(5) 回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれるものを計上しています。過去5年間の滞納繰越収入÷滞納繰越額の平均値を用いて算出しています。

3 流動資産

項 目	内 容
(1) 現金預金	年度間の財政を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された「財政調整基金」の残高を計上しています。
① 財政調整基金	
② 減債基金	将来の村債の償還に備えて設置された「減債基金」の残高を計上しています。
③ 歳計現金	出納閉鎖時(5月末)の繰越残高で、歳入歳出差引額(形式収支)を計上しています。
(2) 未収金	村税や使用料などの収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上しています。ただし、長期延滞債権として振り替えたものは除いています。 回収不能見込額については、「長期延滞債権等」の「回収不能見込額」と同様の方法で算出しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、十島村の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）を対比させた財務諸表です。

また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれの経費を把握することができます。

【十島村の一般会計行政コスト計算書】

(単位 : 千円)

〈 A 経常行政コスト 〉	3,269,939
1. 人にかかるコスト	358,792
(1) 人件費	311,453
(2) 退職手当引当金繰入等	31,316
(3) 賞与引当金繰入等	16,023
2. 物にかかるコスト	2,484,900
(1) 物件費	415,524
(2) 維持補修費	7,622
(3) 減価償却費	2,061,754
3. 移転支的的なコスト	356,476
(1) 社会保障給付	38,889
(2) 補助金等	185,009
(3) 他会計等への支出額	88,397
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	44,181
4. その他行政コスト	69,771
(1) 支払利息等	70,279
(2) 回収不能見込経常額	△508
(3) その他行政コスト	0
〈 B 経常収益 〉	28,377
1. 使用料・手数料	22,555
2. 分担金・負担金	5,822
〈 A－B 純経常行政コスト 〉	3,241,562

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

【十島村の一般会計純資産変動計算書】

(単位 : 千円)

期首純資産残高	55,034,002
純経常行政コスト	△3,241,563
一般財源	1,967,759
・ 地方税	72,268
・ 地方交付税	1,777,275
・ その他行政コスト充当財源	118,216
補助金等受入	1,210,244
臨時損益	△7,240
・ 災害復旧事業	△7,975
・ 公共資産除売却損益	735
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	54,963,202

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表している財務諸表です。

「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表しています。

【十島村の一般会計資金収支計算書】

(単位 : 千円)

1 経常的収支の部	
〈支出合計〉	1,149,570
人件費	358,761
物件費	415,524
社会保障給付	38,889
補助金等	185,009
その他	151,387
〈収入合計〉	2,627,157
地方税・地方交付税	1,849,261
国県補助金等	268,302
使用料・手数料	22,469
その他	487,125
《経常的収支額》	1,477,587
2 公共資産整備収支の部	
〈支出合計〉	1,792,624
公共資産整備支出	1,730,039
公共資産整備補助金及び繰出	62,585
〈収入合計〉	1,169,395
国県補助金等	941,810
その他	227,585
《公共資産整備収支額》	△623,229
3 投資・財務的収支の部	
〈支出合計〉	934,879
投資・出資金及び貸付金	0
基金積立額・基金繰入額	428,996
他会計への公債費充当財源繰出	4,482
地方債償還額	501,401
その他	0
〈収入合計〉	9,269
貸付金回収額	0
公共資産売却収入	735
その他	8,534
《投資・財務的収支額》	△925,610
当年度歳計現金増減額	△71,252
期首歳計現金残高	237,794
期末歳計現金残高	166,542

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	4,266,612
45,767,013	
②教育	①物件の購入等
2,801,032	0
③福祉	②債務保証又は損失補償
58,865	0
④環境衛生	③その他
404,877	0
⑤産業振興	長期未払金計
5,626,175	0
⑥消防	(3)退職手当引当金
86,767	157,820
⑦総務	(4)損失補償等引当金
1,668,080	0
有形固定資産合計	固定負債合計
56,412,808	4,424,432
(2)売却可能資産	
0	
公共資産合計	2 流動負債
56,412,808	(1)翌年度償還予定地方債
	517,987
2 投資等	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)投資及び出資金	0
①投資及び出資金	(3)未払金
2,636	0
②投資損失引当金	(4)翌年度支払予定退職手当
0	0
投資及び出資金計	(5)賞与引当金
2,636	16,023
(2)貸付金	流動負債合計
0	534,010
(3)基金等	負 債 合 計
①退職手当目的基金	4,958,442
0	
②その他特定目的基金	
1,792,029	
③土地開発基金	[純資産の部]
24,000	1 公共資産等整備国県補助金等
④その他定額運用基金	38,250,651
437,061	
⑤退職手当組合積立金	2 公共資産等整備一般財源等
58,418	15,837,827
基金等計	3 その他一般財源等
2,311,508	874,724
(4)長期延滞債権	4 資産評価差額
4,535	0
(5)回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 136	54,963,202
投資等合計	
2,318,543	
3 流動資産	
(1)現金預金	
①財政調整基金	
474,000	
②減債基金	
548,000	
③歳計現金	
166,542	
現金預金計	
1,188,542	
(2)未収金	
①地方税	
474	
②その他	
1,343	
③回収不能見込額	
△ 66	
未収金計	
1,751	
流動資産合計	
1,190,293	
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計
59,921,644	59,921,644

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	62,727 千円
	②教育	985 千円
	③福祉	4,200 千円
	④環境衛生	98,570 千円
	⑤産業振興	384,956 千円
	⑥消防	1,713 千円
	⑦総務	453,203 千円
	計	1,006,354 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	317,432 千円
	②地方債	58,319 千円
	③一般財源等	630,603 千円
	計	1,006,354 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,552,130千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	5,043,987 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,784,599 千円	4,784,599 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	134,950 千円		134,950 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	124,438 千円	124,438 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,660,145 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,108,015 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,552,130 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,616,158 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は407,998千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,441,052千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	311,453	9.5%	21,750	39,343	12,017	63,181	45,842	3,866	88,197	37,257		0
	(2)退職手当引当金繰入等	31,316	1.0%	1,499	3,223	1,227	5,730	8,512	0	11,125	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	16,023	0.5%	1,119	2,024	618	3,250	2,359	199	4,537	1,917		0
	小計	358,792	11.0%	24,368	44,590	13,862	72,161	56,713	4,065	103,859	39,174		0
2	(1)物件費	415,524	12.7%	8,211	51,513	30,695	93,776	85,018	9,362	133,322	3,627		0
	(2)維持補修費	7,622	0.2%	5,744	871	0	0	1,007	0	0	0		0
	(3)減価償却費	2,061,754	63.1%	1,456,030	89,455	4,048	43,391	324,249	29,027	115,554			0
	小計	2,484,900	76.0%	1,469,985	141,839	34,743	137,167	410,274	38,389	248,876	3,627	0	0
3	(1)社会保障給付	38,889	1.2%		597	37,931	361						0
	(2)補助金等	185,009	5.7%	209	10,882	22,563	33,833	91,951	2,450	22,469	652		0
	(3)他会計等への支出額	88,397	2.7%	6,660	0	49,224	32,513	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	44,181	1.4%	0	0	0	970	41,800	771	640			0
	小計	356,476	10.9%	6,869	11,479	109,718	67,677	133,751	3,221	23,109	652		0
4	(1)支払利息	70,279	2.1%								70,279		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 508	0.0%									△ 508	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	69,771	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	70,279	△ 508	0
経常行政コスト a	3,269,939		1,501,222	197,908	158,323	277,005	600,738	45,675	375,844	43,453	70,279	△ 508	0
(構成比率)			45.9%	6.1%	4.8%	8.5%	18.4%	1.4%	11.5%	1.3%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	22,555		8,859	0	0	8,844	1,147	0	3,385	0	0		0	320
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,822		30	0	1,651	0	150	0	3,860	0	0		0	131
経常収益合計 (b + c) d	28,377		8,889	0	1,651	8,844	1,297	0	7,245	0	0		0	451
d/a	0.87%		0.6%	0.0%	1.0%	3.2%	0.2%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,241,562		1,492,333	197,908	156,672	268,161	599,441	45,675	368,599	43,453	70,279	△ 508	0	△ 451

純資産変動計算書
 〔 自 平成25年4月1日 〕
 〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,034,002	38,659,180	15,381,471	993,351	0
純経常行政コスト	△ 3,241,563			△ 3,241,563	
一般財源					
地方税	72,268			72,268	
地方交付税	1,777,275			1,777,275	
その他行政コスト充当財源	118,216			118,216	
補助金等受入	1,210,244	928,060		282,184	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,975			△ 7,975	
公共資産除売却損益	735			735	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			577,222	△ 577,222	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			244,862	△ 244,862	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 113	△ 96,055	96,168	0
減価償却による財源増		△ 1,336,476	△ 725,295	2,061,771	0
地方債償還に伴う財源振替			455,622	△ 455,622	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	54,963,202	38,250,651	15,837,827	874,724	0

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	358,761
物件費	415,524
社会保障給付	38,889
補助金等	185,009
支払利息	70,279
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	65,511
その他支出	15,597
支 出 合 計	1,149,570
地方税	71,986
地方交付税	1,777,275
国県補助金等	268,302
使用料・手数料	22,469
分担金・負担金・寄附金	1,962
諸収入	65,932
地方債発行額	126,344
基金取崩額	245,879
その他収入	47,008
収 入 合 計	2,627,157
経 常 的 収 支 額	1,477,587

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,730,039
公共資産整備補助金等支出	44,181
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,404
支 出 合 計	1,792,624
国県補助金等	941,810
地方債発行額	226,456
基金取崩額	0
その他収入	1,129
収 入 合 計	1,169,395
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 623,229

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	428,992
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,482
地方債償還額	501,401
長期未払金支払支出	0
支出合計	934,879
国県補助金等	132
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	735
その他収入	8,402
収入合計	9,269
投資・財務的収支額	△ 925,610

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 71,252
期首歳計現金残高	237,794
期末歳計現金残高	166,542

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は100,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,008,615	千円
繰越金	△	202,794	千円
地方債発行額	△	352,800	千円
財政調整基金等取崩額	△	150,000	千円
支出総額	△	3,842,073	千円
地方債元利償還額		571,680	千円
財政調整基金等積立額		185,000	千円
基礎的財政収支		217,628	千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。